

特集

2022 年奈良県経済の概況と
県内業界団体に聞く 2023 年の見通し

第 I 部

2022 年奈良県経済の概況

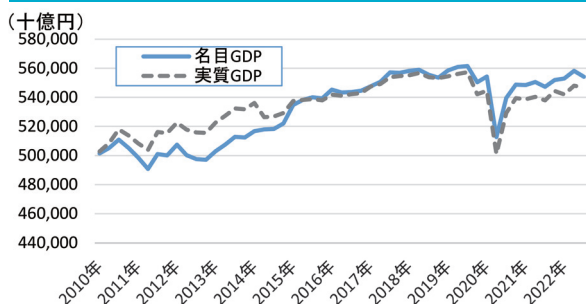
2022 年 7～9 月期の日本経済の実質 GDP 成長率は前期比▲0.2%（年率換算▲0.8%）と 2 四半期ぶりのマイナス成長となった。これは、物価高による個人消費の低迷、ウクライナ情勢や円安の影響による価格上昇で輸入が増加したことなどによるものであり、2022 年の実質 GDP 成長率は、サービス消費の回復を中心にプラス成長を見込む（2022 年 10～12 月期は未公表）。

2022 年の奈良県経済は、原材料価格の高騰による影響などから、前半は悪化傾向にあったが、経済活動に関する制限の緩和を受け、後半はサービス業を中心に持ち直しの動きがみられた。

先行きについては、新型コロナウイルスの感染再拡大、資源高・円安を受けた物価高など、経済の下振れリスクに引き続き注視する必要がある。

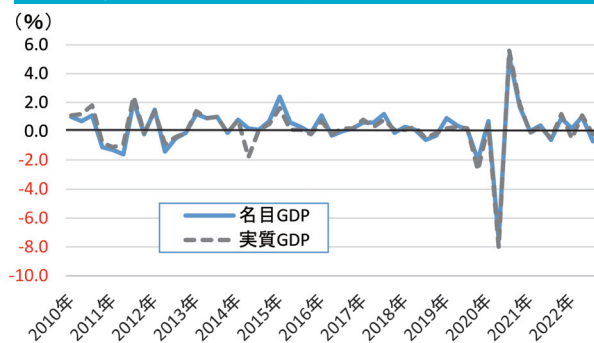
【注】本稿は 2022 年 12 月 21 日時点で公開されているデータに基づき記述している。

日本の名目・実質 GDP（実績値、季節調整値）の推移



資料出所：内閣府 経済社会総合研究所「国民経済計算（GDP 統計）」より当研究所作成

日本の名目・実質 GDP（前期比、季節調整値）の推移



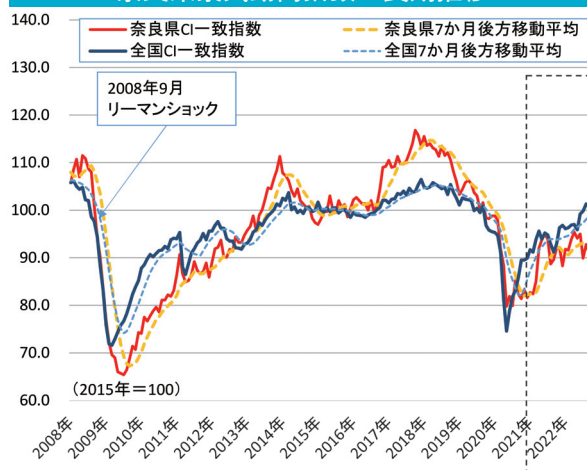
資料出所：内閣府 経済社会総合研究所「国民経済計算（GDP 統計）」より当研究所作成

1 景気全般

1. 景気動向指数

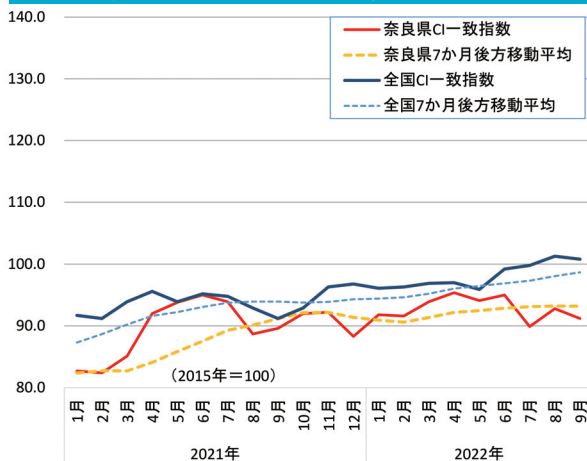
2022 年の奈良県景気動向指数（2015 年＝100）をみると、景気と一致して動く CI 一致指数は、1 月（91.8）から 4 月（95.4）まで上昇基調で推移していたが、5 月（94.1）に低下し、その後は上昇と低下を繰り返す動きとなっている。7 か月後方移動平均の動きを踏まえると、経済活動の段階的な復調を受けて、当面はゆるやかに上昇していくものと思われる。

奈良県景気動向指数の長期推移



資料出所：内閣府 経済社会総合研究所「景気動向指数」、奈良県「奈良県景気動向指数」より当研究所作成

奈良県景気動向指数の直近月推移



資料出所：内閣府 経済社会総合研究所「景気動向指数」、奈良県「奈良県景気動向指数」より当研究所作成

2. 地元企業動向調査

(1) 景況感DI

当研究所の調査によれば、県内企業の景況感DI（前期比、全産業）は、コロナ禍や原材料価格高騰などの影響により2022年1～3月期は▲20.7と悪化したが、その後は経済活動に関する制限が緩和されたことなどから、4～6月期は▲11.4、直近の7～9月期は▲10.0とやや回復の傾向にある。

前年比では、▲14.5ポイント→▲11.7ポイント→▲8.1ポイントと、いずれも改善している。

県内企業の景況感DIを4期中央移動平均した結果は、「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」

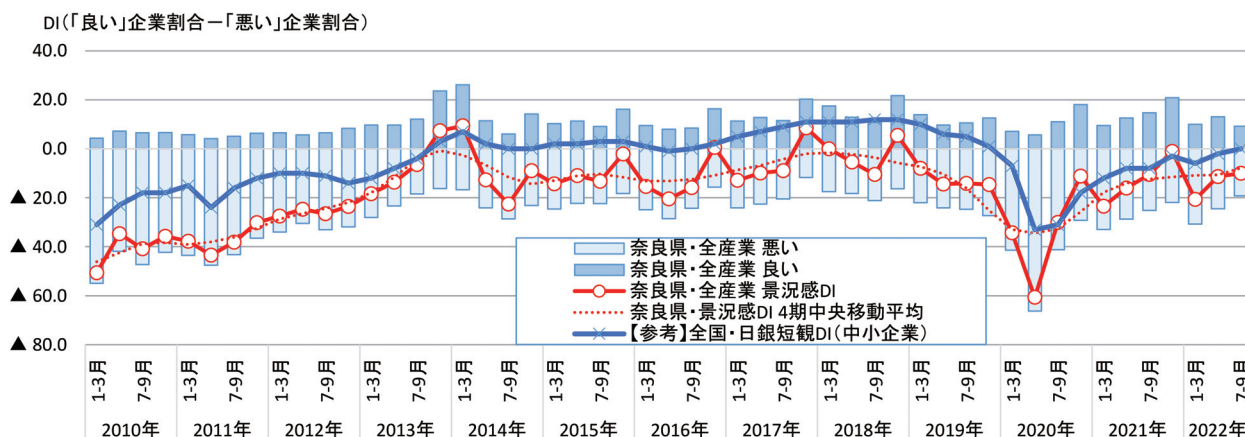
の全国の中小企業DIの動きとほぼ同様の動きを見せている。ただし、水準としては、奈良県のDIは全国よりもやや低い位置で推移していることが読み取れる。

(2) 設備投資

同じく県内企業に対し調査した設備投資実施状況の2022年（1～9月）の四半期ごとの動きは、全産業が31.4%→32.4%→29.5%となった。

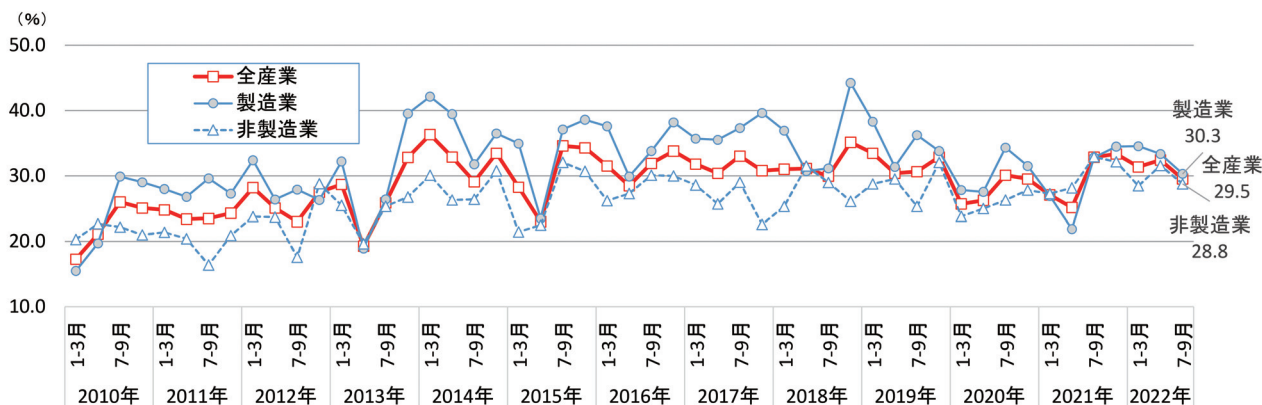
コロナ禍で減退していた設備投資意欲に持ち直しの動きがみられ、当面は底堅い動きが続くものと思われる。

県内企業の景況感DI（所属業界の景況判断、前期比・全産業）



資料出所：南都経済研究所「地元企業動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」より当研究所作成

県内企業の設備投資実績（実施企業の割合）



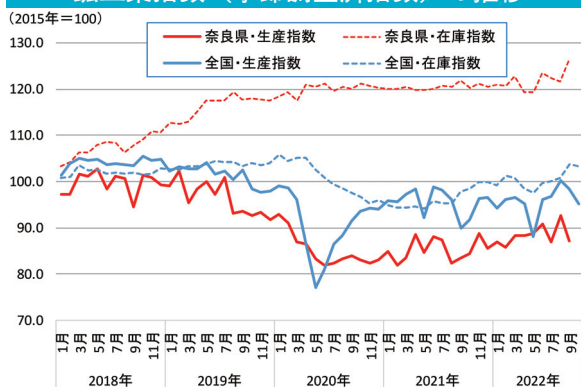
資料出所：南都経済研究所「地元企業動向調査」を再編加工

2 生産

2022年（1～10月）の奈良県鉱工業指数の動きは、生産指数は1月の87.0（季節調整済指数、以下同じ）から6月に90.9まで上昇した後、9月は87.1と、全国の動きと同様一進一退を繰り返している。一方、在庫指数は1月の120.9から9月の126.6へと高止まりしており、部品の供給不足による生産と在庫調整の遅れがうかがえる。

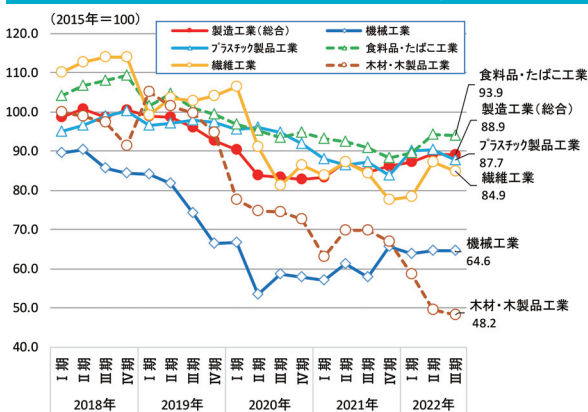
県内主要産業別に21年Ⅲ期から22年Ⅲ期への変化幅を見ると、製造工業（総合）は4.4ポイント上昇。機械工業（+6.8ポイント）、食料品・たばこ工業（+3.2ポイント）などで上昇、木材・木製品工業（▲21.5ポイント）で大きく低下した。

鉱工業指数（季節調整済指数）の推移



資料出所：奈良県「奈良県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」より当研究所作成

県内主要産業別の鉱工業指数（季節調整済指数）の推移



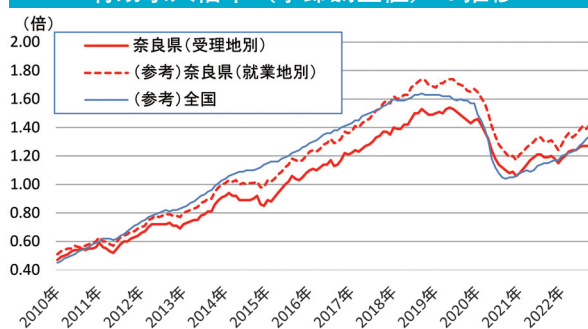
資料出所：奈良県「奈良県鉱工業指数」より当研究所作成

3 雇用

2022年（1～10月）の奈良県有効求人倍率（季節調整値、パートタイムを含む一般）の動きは、1月の1.18倍から7月の1.27倍まで上昇し、その後横ばいで推移したが、10月は1.24倍とやや低下した。

次に、職種別に2022年10月の正社員職業別有効求人倍率をみると、建設・採掘（4.38倍）が突出して高く、次いで輸送・機械運転（2.77倍）、サービス（2.42倍）と続く。1年前と比較すると、建設・採掘は0.73ポイント低下、輸送・機械運転は0.47ポイント上昇、サービスは0.03ポイント低下した。

有効求人倍率（季節調整値）の推移



（注）パートタイムを含む一般。

資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」より当研究所作成

奈良県の職種別有効求人倍率（正社員・原数値）

職業	職業別有効求人倍率（正社員） （単位：倍）		
	2022年 10月	2021年 10月	2020年 10月
職業計（正社員）	0.98	0.97	0.82
建設・採掘の職業	4.38	5.11	5.28
輸送・機械運転の職業	2.77	2.30	2.17
サービスの職業	2.42	2.45	2.03
生産工程の職業	1.83	1.68	1.09
保安の職業	1.76	2.24	1.89
専門的・技術的職業	1.66	1.70	1.36
管理的職業	1.39	0.56	0.70
販売の職業	1.06	1.04	0.83
農林漁業の職業	1.00	1.06	0.84
運搬・清掃・包装等の職業	0.56	0.56	0.42
事務的職業	0.32	0.30	0.26

（注）2022年10月の有効求人倍率降順に職業を並べている。

資料出所：奈良労働局「一般職業紹介状況」より当研究所作成

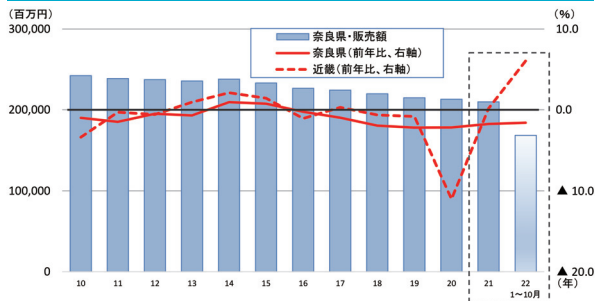
4 個人消費

1. 百貨店・スーパー販売額

2022年（1～10月、10月は速報値）の奈良県の百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は1,683億円で、前年比▲1.6%と前年同期を下回ったが、近畿（福井県を含む2府5県）は同+6.1%で、前年同期を上回る動きとなった。

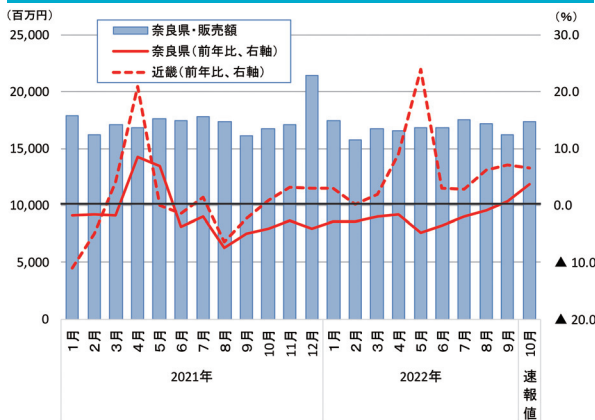
近畿全体では、昨年は店舗の営業時間短縮や行動制限による外出自粛などで伸び悩んだが、今年はインバウンド需要の持ち直しや高額商品の好調な売れ行きなどから、前年を上回る動きとなった。奈良県は、大阪や京都と比べて百貨店のシェアが低く、インバウンド需要などによる回復も限定的で、今年は年初から前年を下回る動きが続いたが、夏頃からは持ち直しの動きがうかがえる。

百貨店・スーパー販売額の年推移（全店ベース）



資料出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」より当研究所作成

百貨店・スーパー販売額の月推移（全店ベース）



資料出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」より当研究所作成

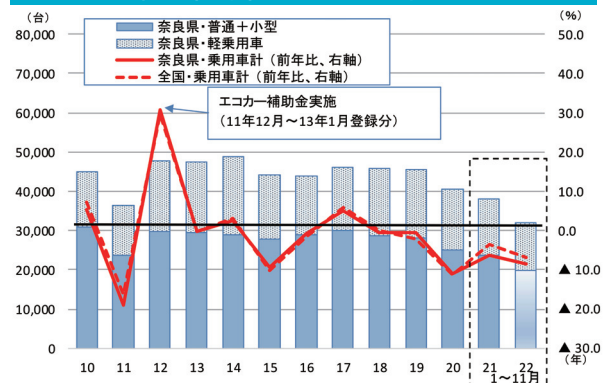
2. 乗用車新車販売台数

2022年（1～11月）の乗用車新車販売台数（軽含む）は前年比▲8.6%の32,094台と、全国（同▲6.8%）以上のペースで販売台数が落ち込んだ。車種別に見ると、普通乗用車＋小型乗用車は19,908台（同▲8.5%）、軽乗用車は12,186台（同▲8.8%）となった。

世界的な半導体の供給不足や新型コロナウイルスの影響によるメーカー各社の生産減少を受け、販売台数は減少傾向にある。

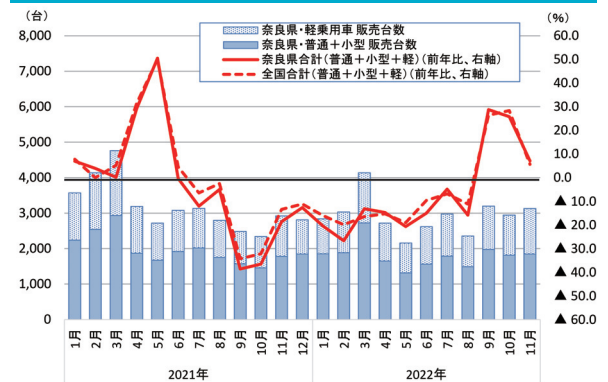
2022年は、日本車メーカーが相次いで電気自動車投入した「EV元年」といわれたが、今後低価格化やインフラである急速充電器の増設が進めば、普及の後押しになるものと期待されている。

乗用車新車販売台数の年推移



資料出所：日本自動車販売協会連合会、奈良運輸支局、奈良軽自動車協会提供資料より当研究所作成

乗用車新車販売台数の月推移



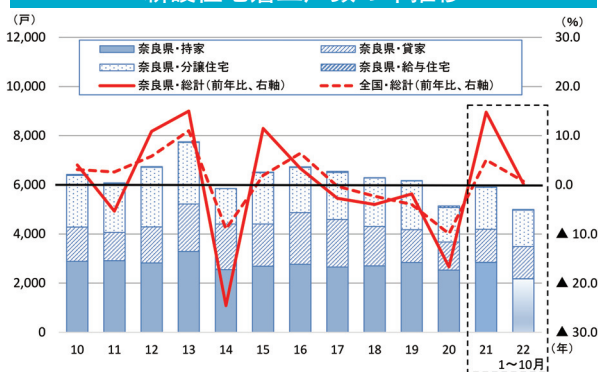
資料出所：日本自動車販売協会連合会、奈良運輸支局、奈良軽自動車協会提供資料より当研究所作成

5 住宅投資

2022年（1～10月）の新設住宅着工戸数は4,996戸で、前年比+0.2%（全国+0.7%）と、前年をやや上回るペースで推移している。1月の着工戸数は同+66.5%と大幅に増加したが、2月は同▲34.9%と大幅に落ち込み、その後は一進一退が続いている。種類別にみると、貸家（+9.9%）、分譲住宅（+1.4%）は比較的堅調であったが、持家（▲6.7%）は前年比マイナスとなっており、資材価格の高騰による住宅価格の上昇などの影響を受けているものと思われる。

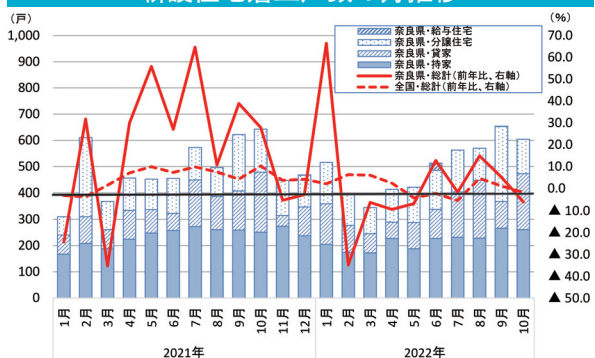
当面は景気の持ち直しを背景に底堅い動きが続くものと見込まれるが、資源高や円安の影響で価格転嫁の動きもみられ、先行きの下押し要因として懸念されている。

新設住宅着工戸数の年推移



資料出所：国土交通省「住宅着工統計」より当研究所作成

新設住宅着工戸数の月推移



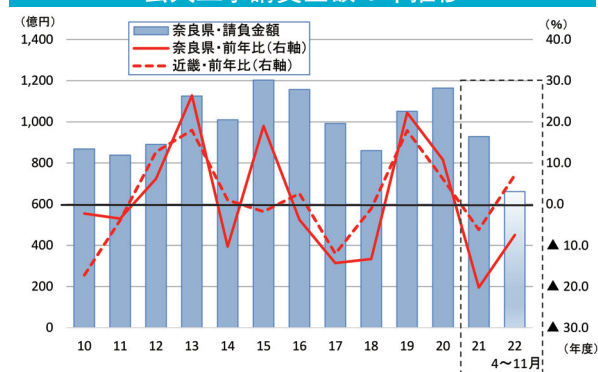
資料出所：国土交通省「住宅着工統計」より当研究所作成

6 公共投資

2022年度（4～11月）の公共工事請負金額は661億円で、前年比▲7.5%（近畿+7.1%）と前年を下回るペースで推移している。

県内における今年度の大型工事としては、高原トンネル上部斜面对策工事（今年度中対象額31億円、以下同じ）、さくら広域環境衛生組合新ごみ処理施設整備工事（25億円）、御所市新火葬場整備事業（20億円）、奈良県立医科大学新キャンパス造成工事（15億円）、旧奈良県総合医療センター除却工事（12億円）、（仮称）御所市防災市民センター建設事業（11億円）などが挙げられる。

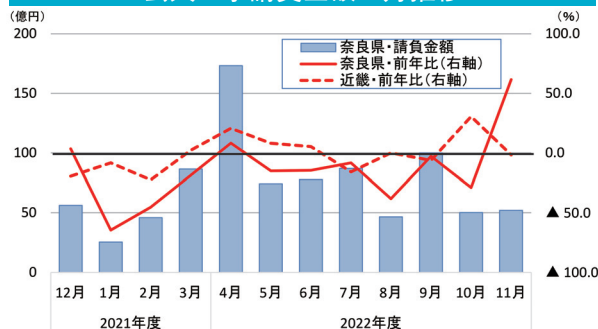
公共工事請負金額の年推移



（注）工事場所別の保証実績。北海道建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱の保証実績の合算。

資料出所：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より当研究所作成

公共工事請負金額の月推移

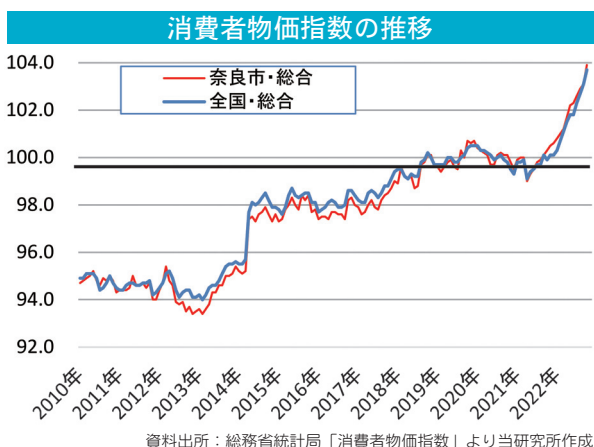


資料出所：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より当研究所作成

7 物 価

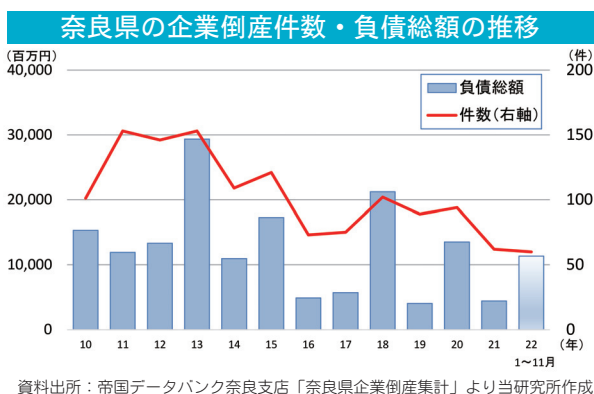
2022 年の奈良市の消費者物価指数（総合）は、10 月が 103.9 と前年同月比で 13 か月連続上昇している。

品目別の動きを見ると、「光熱・水道」（前年同月比+11.7%、以下同じ）、「家具・家事用品」（+8.3%）、「食料」（+6.9%）などが上昇し、「教育」（▲1.1%）などが下落した。



8 倒 産

2022 年（1～11 月）の倒産件数は合計 60 件（うち新型コロナウイルス関連倒産は 1 件）、負債総額は 11,334 百万円で、大型倒産の発生が増えていることもあり、現時点で前年（4,317 百万円）を大幅に上回っている。

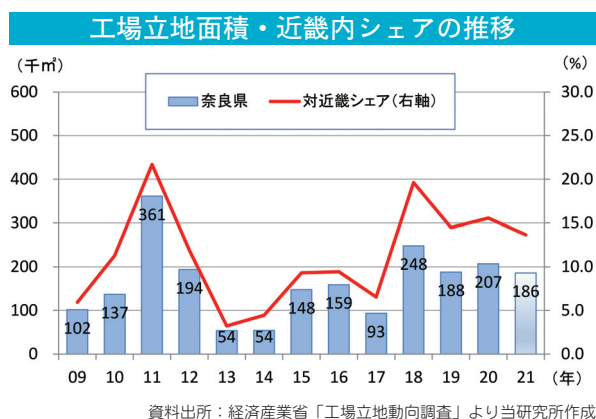
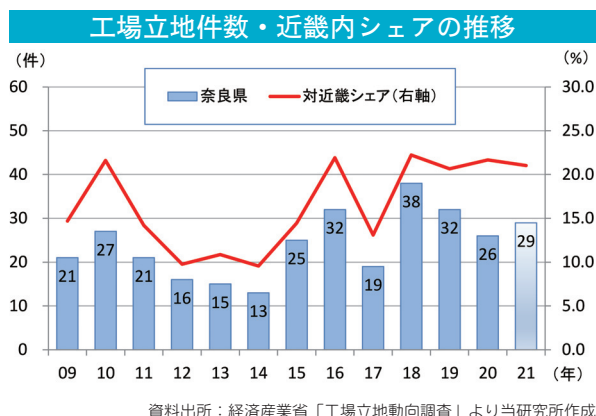


9 工場立地

2021 年の工場立地件数は 29 件で前年（26 件）から増加、面積は 186 千㎡と前年（207 千㎡）から減少した。対近畿シェアは立地件数、面積ともに低下した。

立地件数のうち、業種別では「金属製品」が 4 件、「木材・木製品」、「パルプ・紙加工品」、「化学」、「プラスチック製品」が各 3 件などとなった。地域別では、北和地域で 16 件、南和地域で 13 件の立地となった。

2022 年については、製造業を中心として高まりつつある設備投資意欲を背景に、一定程度の立地が見込まれる。

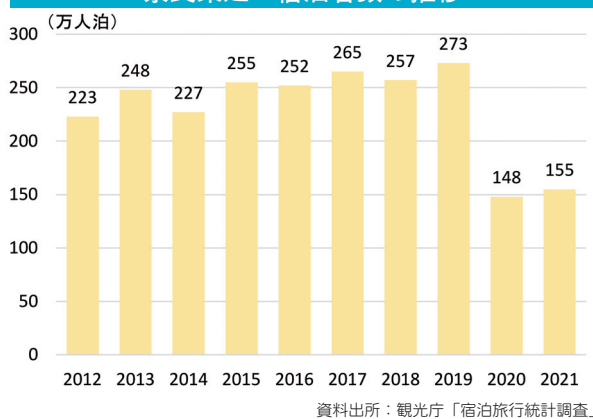


10 観光

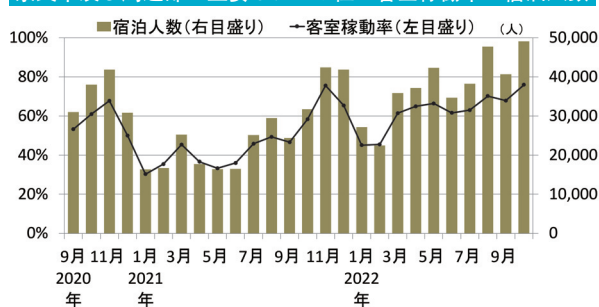
観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2021年の奈良県の延べ宿泊者数は約155万人泊で前年比4.9%増加となったが、コロナ前の2019年比では43.1%減少と大幅な減少が続いている。

2022年について奈良市及び周辺部の主要ホテル8社の客室稼働率は、全国でまん延防止等重点措置が解除された4月以降は概ね60%超の水準となった。7月からは県民割「いまなら。キャンペーン2022プラス」の利用対象者が全国に拡大され、各施設の宿泊者数はコロナ前の8割程度の水準にまで回復した。さらに10月以降は全国旅行支援により、一部の施設ではコロナ前（2019年）の同月を超える客室稼働率となっている。

奈良県延べ宿泊者数の推移



奈良市及び周辺部の主要ホテル8社の客室稼働率・宿泊人数



観光庁「旅行・観光消費動向調査」によると、奈良県の2021年の観光消費単価（観光・レジャー目的、都道府県間交通費は含まれない）は、日本人12,820円（全国47位）で、日帰り観光客の多さもあり低位に留まっている。

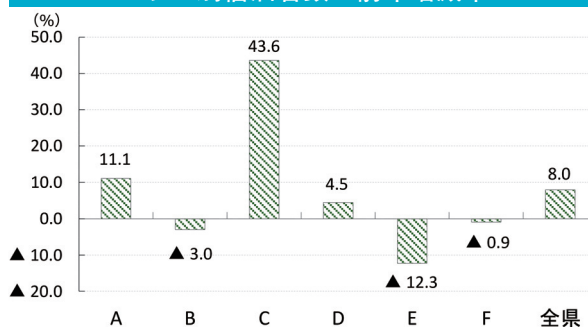
奈良県観光局「奈良県宿泊統計調査」では、県内の全てのホテル・旅館・簡易宿所（旅館業法に基づく営業許可施設）の宿泊者数について、エリア別や主要観光地別などの詳細データを公表している。2021年についてエリア別の延べ宿泊者数の対前年増減率を見ると、コロナ禍でのインバウンド減少の影響を大きく受けたAエリアとキャンプブームを取り込んだCエリアで回復が見られた。その他のエリアは行政の旅行支援事業の実施が一時期にとどまったこともあり、小幅な反動減となるエリアが多かった。

エリア区分

A	奈良市、生駒市、天理市、大和郡山市、香芝市、平群町、三郷町、王寺町、斑鳩町、安堵町、上牧町、広陵町、田原本町、山添村
B	大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、明日香村
C	宇陀市、曽爾村、御杖村、東吉野村
D	吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村
E	五條市、野迫川村、十津川村
F	川上村、上北山村、下北山村

※ 対象宿泊施設無し：葛城市、河合町、川西町、三宅町、高取町

エリア別宿泊者数の前年増減率



奈良県観光局「奈良県観光客動態調査」では、観光庁が策定した「観光入込客統計に関する共通基準」に準拠した調査を四半期ごとに実施し、観光客数や観光消費額を推計している。

奈良県への来訪者の発地割合に関する調査では、日帰り観光客の80%超は近畿圏から、宿泊観光客は関東圏、中部圏からの来訪者が多くなっているが、コロナ禍では宿泊観光客において近畿圏からの来訪者が増加した。県民割を利用した県内居住者の県内旅行が行われたこと、近隣府県からのマイクロツーリズムの需要を取り込んだこと、遠距離旅行が避けられ相対的に近畿圏の割合が増加したことなどが主な要因である。もっともワクチン接種が進展し、行動制限がなくなった足もとの発地割合は、コロナ前の状況に戻りつつある。

来訪者（宿泊者）の発地割合

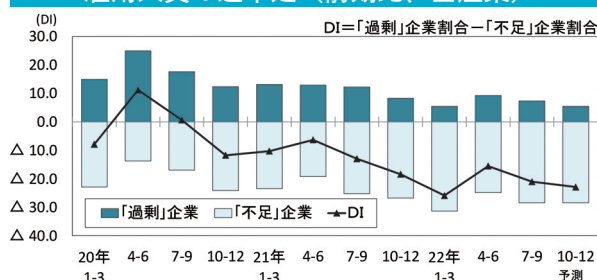
来訪者の発地	2019年	2020年	2021年
北海道・東北	5.1%	1.8%	4.0%
関東	36.0%	37.0%	35.4%
うち東京都	16.2%	16.9%	16.7%
中部	24.7%	24.9%	21.5%
うち愛知県	11.8%	16.0%	12.3%
近畿	14.8%	24.9%	29.5%
うち奈良県	1.1%	2.3%	4.0%
中国・四国	9.2%	5.8%	6.1%
九州・沖縄	4.4%	2.5%	3.5%
海外	5.8%	3.1%	0.0%

資料出所：奈良県観光局「奈良県観光客動態調査」

観光業界を取り巻く状況は確実に改善しているが、足もとの喫緊の課題は人手不足への対応である。ホテル・旅館はコロナ禍における人材流出が特に顕著であったことから新たな人材獲得が必要となる。もっとも当研究所が四半期ごとに実施している「地元企業動向調査」において、2022年7～9月期における全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は△21.0と8期連続で不足超過と

なるなど、県内の人手不足感は強まっている。その中での人材確保のための施策は、当面の観光業界における最重要課題である。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



資料出所：一般財団法人南都経済研究所「第193回地元企業動向調査」
【2022年7～9月期】

2022年10月には水際措置が緩和され、外国人観光客が徐々に増加しているが、本格的な回復にはもう少し時間を要するものと思われる。ポストコロナにおいては、量より質を重視したインバウンド戦略も求められる。

このような中、12月12日～15日に奈良県コンベンションセンターを主会場に「第7回 UNWTO ガストロノミーツーリズム世界フォーラム」が開催された。このフォーラムは、各国の観光大臣や政府関係者などに日本・奈良の食文化や観光資源を紹介する MICE*と呼ばれるイベントで、ポストコロナの観光振興の一つのモデルとなっていくことが期待される。

※MICE…企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

第 II 部

県内業界団体に聞く

2023 年奈良県経済の見通し

当研究所は、2022 年末に県内の業界団体の皆さまを対象とする「県内経済の見通しに関するアンケート」を実施した。本アンケートでは、各業界の 2022 年の業況と 2023 年の見通しに加え、コロナ禍、円安の影響を受けた各業界の重要課題、国内外および県内経済における関心事を伺った。

ご回答いただいた皆さま

奈良県酒造組合
奈良県靴下工業協同組合
奈良県木材協同組合連合会
奈良県プラスチック成型協同組合
一般社団法人奈良県建設業協会
奈良県貨物運送事業協同組合
奈良県旅館・ホテル生活衛生同業組合

以上 7 団体（日本標準産業分類順）

アンケート結果から、2022 年もコロナ禍や物価高などによる影響の厳しさがうかがえるが、2023 年はやや持ち直しの動きが見込まれる見通し。

	2022年業況	2023年見通し
やや好況	1 団体	3 団体
不 変	2 団体	2 団体
やや不況	3 団体	1 団体
不 況	1 団体	1 団体

※「好況」は回答なし

以下に各団体のご回答について取りまとめているので、企業経営に携わる皆さまの一助としてご活用いただければ幸いです。

アンケートにご協力を賜りました業界団体の皆さまに本誌面をもって厚く御礼申し上げますとともに、本年も益々のご発展をお祈り申し上げます。

（大橋 徹）

奈良県酒造組合

大和高田市幸町 2-33

1. 2022 年の貴業界の業況は？（前年比）
好況 やや好況 不変 **やや不況** 不況
2. 2023 年の貴業界の見通しは？（同）
好況 **やや好況** 不変 やや不況 不況

<理由>

2022 年の業況を振り返ると、コロナ禍による影響の広がり収まりつつあり、減収にも歯止めがかかりつつあるように思われる。

2023 年については、インバウンド需要が回復し、大阪・関西万博に向けての動きもあり、さらに円安による輸出増が見込まれるなど、明るい材料が期待される。

3. コロナ禍、円安の影響と業界の重要課題は？

原材料の高騰、物価高などは各企業に大きな悪影響を与えているが、円安による輸出増は体制の整った企業に恩恵があり、二極化が進んでいく。

人手不足は深刻で、待遇改善などで対応できる企業は少ない。後継者不足での廃業、M&A などが増えている。

社内業務のデジタル化はなかなか進まず、効率化に苦慮している。労働条件の改善にも時間を要する。

4. 国内外および県内経済における関心事は？

- ・円安・物価高への対応
- ・原材料・人件費高騰への対応
- ・労働環境の整備
- ・統一地方選挙、奈良県知事選挙
- ・大阪・関西万博の開催

奈良県靴下工業協同組合

大和高田市日之出西本町 6-23 センイ会館 2 階

1. 2022 年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 やや好況 不変 **やや不況** 不況

2. 2023 年の貴業界の見通しは？（同）

好況 **やや好況** 不変 やや不況 不況

<理由>

2022 年の業況を振り返ると、コロナ禍の影響で昨年よりは業況の持ち直しがあった。円安、原料高、エネルギーコスト高で生産原価が大幅に上昇した。

2023 年についても、製造環境は大きく変わらないだろう。特に、為替相場の動向には不透明感がある。また、インボイス制度の実施により、外注・内職等において混乱が予想される。

3. コロナ禍、円安の影響と業界の重要課題は？

当組合では、外国人実習生の募集に影響が出始めている。製造費用の大幅な上昇により出荷価格を上げているが、個人消費の冷え込み等が懸念される。

4. 国内外および県内経済における関心事は？

- ・ロシア・ウクライナ情勢
- ・米国の景気
- ・統一地方選挙

奈良県木材協同組合連合会

橿原市内膳町 5-5-9

1. 2022 年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 やや好況 **不変** やや不況 不況

2. 2023 年の貴業界の見通しは？（同）

好況 やや好況 不変 **やや不況** 不況

<理由>

2022 年の業況を振り返ると、ウッドショックと呼ばれる木材価格の高騰が収まってきた一方で、物価高、エネルギー価格の高騰が続いており、収益の減少がみられた。

2023 年については、物価高等がコロナ禍からの経済活動の回復にどの程度の影響を与えるかが見通せず、木材需要の先行きも不透明である。

3. コロナ禍、円安の影響と業界の重要課題は？

業況は社会経済活動に影響されるが、木材利用が関心の高まる SDGs と脱炭素に貢献できることをアピールし、木材需要の拡大につなげたい。人材やインフラの問題により大幅に木材生産を増やすことは難しく、サプライチェーンの整備が課題である。

住宅・非住宅分野への木材利用拡大のための取組みを、着実に継続していきたい。

4. 国内外および県内経済における関心事は？

- ・公共建築物等への木材利用の状況
- ・SDGs への対応
- ・都市部における木造・木質化建築の動向
- ・円安、物価高、エネルギー高騰への対応
- ・大阪・関西万博の開催

奈良県プラスチック成型協同組合

葛城市東室 165-6

1. 2022年の貴業界の業況は？（前年比）
好況 やや好況 不変 **やや不況** 不況
2. 2023年の貴業界の見通しは？（同）
好況 やや好況 **不変** やや不況 不況

<理由>

2022年の業況を振り返ると、経済活動が活性化に向かうとするなか様々なコストが高騰し、製品への価格転嫁もなかなか進まない状況が続いた。

2023年については、製品への価格転嫁を推し進めながら、慢性的な人手不足解消に向けて外国人材等の活用を図り対応していくが、事業収益が改善するまでにはかなりの時間を要する見通し。

3. コロナ禍、円安の影響と業界の重要課題は？

近々の課題は、需要の回復状況を捉え、製品への価格転嫁を推し進めて収益の改善を図ること。

人手不足は解消されず、急激な円安により外国人材の獲得が困難なため、キャリアアップできる魅力ある職場づくりと労働環境の改善を推進すること、業界が取り組むべきプラスチック資源循環戦略や、若手経営者による技術力の高度化と従業員への技術継承を推進することも重要である。

生産活動に必要な技術革新に対応できる人材の育成等を通じて、困難を乗り越えていきたい。

4. 国内外および県内経済における関心事は？

- ・円安・コスト高への対応策と環境対策
- ・事業の継続や再構築等に係る支援策
- ・技能実習制度や特定技能制度の動向と対応
- ・生産工程を支えるデジタル人材の育成

一般社団法人奈良県建設業協会

奈良市高天町 5-1

1. 2022年の貴業界の業況は？（前年比）
好況 やや好況 **不変** やや不況 不況
2. 2023年の貴業界の見通しは？（同）
好況 やや好況 **不変** やや不況 不況

<理由>

2022年の業況を振り返ると、原材料価格の高騰が続き、コロナ禍での民間需要の回復が進まなかった。

2023年についても、まだまだ原材料価格の高騰や円安基調は収まりそうになく、当面は予断を許さない状況が続く見通し。

3. コロナ禍、円安の影響と業界の重要課題は？

原材料価格の高騰により積算金額と実勢価格との乖離が激しく、特に民間発注の案件では収益が左右される。

コロナ禍において、遠隔臨場などDXへの対応に迫られている。

外国人労働者の日本離れが懸念される。

4. 国内外および県内経済における関心事は？

- ・働き方改革への対応
- ・原材料価格高騰への対応
- ・防災、減災、国土強靱化への取組み

奈良県貨物運送事業協同組合

天理市西長柄町 186-1

1. 2022 年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 やや好況 不変 やや不況 **不況**

2. 2023 年の貴業界の見通しは？（同）

好況 やや好況 不変 やや不況 **不況**

<理由>

2022 年は、ロシアのウクライナ侵攻による燃料価格や物価の高騰、さらには急激な円安による消費者の生活防衛意識から荷動きが低迷。運賃交渉も目立った成果を得られず、経営状況は厳しい。

2023 年は、時間外労働の上限規制適用（2024 年）を見据えた働き方改革への取組みが急務で、そのための対策やドライバー確保等の課題が山積。運賃交渉の行方がその成否を左右する。

3. コロナ禍、円安の影響と業界の重要課題は？

コロナによる経済活動への影響を緩和するため、早期の感染症法の 5 類相当への移行が望まれる。円安は燃料価格と物価の高騰に直結することから、直近の為替相場は業界にとって厳しい水準となっている。

道路貨物運送業における原材料価格高騰への対策とは運賃の値上げ交渉であり、業界組織による広報と政府による指導・啓発が求められる。

4. 国内外および県内経済における関心事は？

- ・燃料価格、物価高騰対策としての国の補助金制度の継続と消費税減税に対する議論
- ・脱炭素に向けた技術革新や各業界の取組み徹底
- ・SDGs 達成に向けた税制改正などの環境整備や設備投資など各社の経営戦略
- ・大阪・関西万博に向けた物流活性化

奈良県旅館・ホテル生活衛生同業組合

奈良市三条大宮町 1-12 奈良県生衛会館内

1. 2022 年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 **やや好況** 不変 やや不況 不況

2. 2023 年の貴業界の見通しは？（同）

好況 **やや好況** 不変 やや不況 不況

<理由>

2022 年の業況を振り返ると、年間を通じて業況は上向きで、7 月に県民割の全国展開、10 月に全国旅行支援の後押しもあり、足もとの宿泊人数はコロナ前の水準を回復している。

2023 年については、インバウンドによる観光消費の一部復活など業況は引き続き改善傾向を見込んでいるが、コロナ第 8 波や国内経済の低迷など先行きの不透明感は払拭できない。

3. コロナ禍、円安の影響と業界の重要課題は？

足もとの宿泊人数の増加に見合った人材確保が追いついていない状況であるが、これは道路旅客輸送業など観光関連産業全体の課題であり、人手不足の解消は一筋縄ではいかない。

光熱費や食材価格の上昇は深刻であるが、奈良市中心部では新たなホテルの開業計画が複数あるなど競争は激しく、価格転嫁は容易ではない。

4. 国内外および県内経済における関心事は？

- ・政府、奈良県による支援策の継続
- ・インバウンド需要の本格回復の時期
- ・ウクライナ情勢など国際政治・紛争の行方
- ・円安・物価高に伴う影響
- ・デジタル化への対応